

NTTグループ
CSR報告書 2013
[ダイジェスト版]



本誌「CSR 報告書 2013」は、NTTグループのCSRの取り組みに関わる報告の「ダイジェスト版」と位置づけ、NTTグループのさまざまな活動のなかから、2012年度における重要な取り組みや新たな取り組みを中心に報告しています。

特集では、2012年11月に発表した中期経営戦略「新たなステージを目指して」をテーマとし、NTTグループの経営戦略とCSRの関係性をわかりやすくご紹介するために、社外の方をお招きしてCSR担当役員との対談を実施しました。

また、「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのテーマにそって、「NTTグループCSR重点活動項目」の取り組みなどを中心に、重要性が高く、進捗のあった取り組みを報告しています。

ステークホルダーの皆さまの
関心に応えるために
「冊子」と「Webサイト」の
特性に応じて表現し、
報告しています。

報告対象範囲

期間	2012年4月1日～2013年3月31日 ※ 一部内容に2013年4月以降の活動と将来の見直しを含みます。
組織	NTT およびNTTグループ各社 (827社) ※ 「NTTグループ」と記載している2012年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータおよびそれらのグループ各社 (827社) の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。 ※ 組織名称は2013年3月31日現在のものですが、一部2013年度の組織名称を記載しています。
発行月	2013年9月
前回発行月	2012年9月
次回発行月	2014年9月(予定)

参考にしたガイドライン

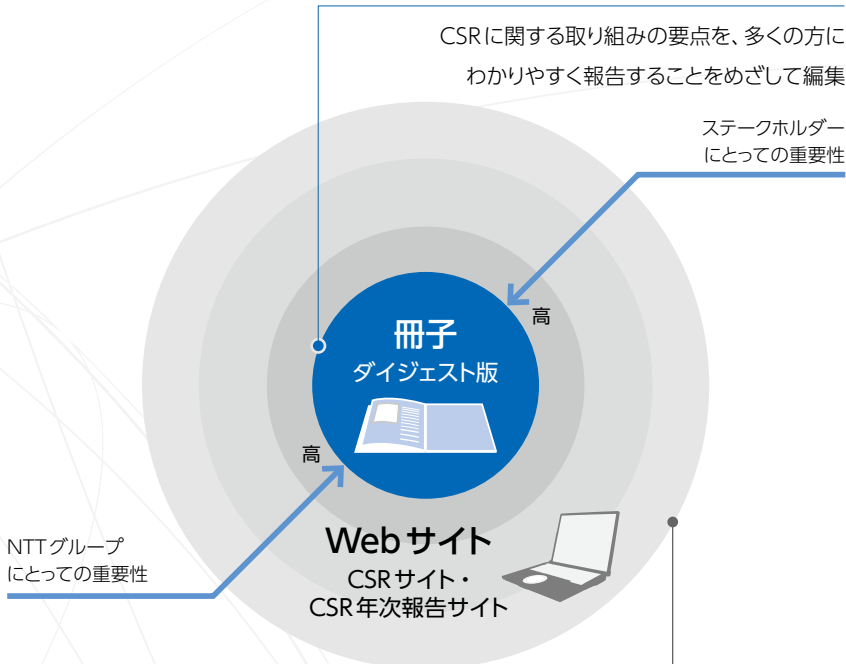
本報告書はGRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ レポートガイドライン3.1版」、および環境省「環境報告ガイドライン2012年版」を参考に作成しました。

記述について

- 本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT〇〇」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。NTT以外の主要グループ各社の子会社については、帰属する主要グループ会社の会社名で示します(例:「NTTレゾナント」の場合は、帰属する「NTTコミュニケーションズ」と表示)。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見直しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTあるいはNTTグループ各社の登録商標または商標です。

報告書メディアについて

「重要性が高い、新しい取り組み」にフォーカス



多様な活動内容を詳細なデータとともに網羅的に開示

網羅性・検索性の高いメディアであるWebサイトを活用し、さまざまな取り組みについてできる限り詳しく報告

CSRサイト(随時更新)

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。



CSR年次報告サイト2013(年に1回更新)

<http://www.ntt.co.jp/csr/2013report/>

年次報告を網羅的にまとめたサイトです。冊子版よりも活動事例を数多く掲載しており、詳細な環境データなども掲載しています。また、NTTグループ各社のCSRサイトへのリンクを設けています。



CSR報告書2013「詳細版」(PDFファイル)(年に1回公開)

<http://www.ntt.co.jp/csr/2013report/download/>

ご覧になる方の利便性を考慮して、年次報告サイトの内容をA4判文書形式に編集したPDFファイルです。年次報告サイトからダウンロードしていただけます。

Webサイトについて

Webサイトは、「NTT公式ホームページガイドライン」に準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。

CONTENTS

CSR報告の方針	1
経営者からのメッセージ	3
NTTグループの概要	5
中期経営戦略 「新たなステージを目指して」	7
対談 “バリューパートナー”への進化に向け NTTグループが描くCSR	9
NTTグループのCSR	11
人と社会の コミュニケーション Close up:イノベーション・レビュー	15
人と地球の コミュニケーション Close up:生物多様性の保全	21
安心・安全な コミュニケーション Close up:被災地の支援へ、 新しい防災の仕組みづくりへ	25
チームNTTの コミュニケーション	29
人権の尊重/ サプライチェーン・マネジメント	31
第三者意見	33
第三者意見を受けて/ 皆さまからのご意見	34

“バリューパートナー”として、 社会の持続的発展に貢献していくため、 NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。

信頼され続ける “バリューパートナー”への進化

情報通信市場では、光ファイバーやモバイルによるブロードバンドの高速化や、スマートフォン・タブレットコンピュータなどのさまざまな端末の普及とともに、ソーシャルメディアやクラウドコンピューティングの利用が拡大しています。それにともない、通信会社だけではなくさまざまなプレイヤーが市場に参入し、サービスの多様化・高度化が急速に進んでおり、こうした動きは世界的な潮流となっています。

このような変化を踏まえ、NTTグループは、2012年11月に中期経営戦略「新たなステージを目指して」を発表しました。

成長が見込まれるクラウドサービスを事業の基軸としてグローバル展開を加速し、「Suitable（お客様のニーズに合わせて）」「Simple（より簡単・便利に）」「Secure（より安心・安全に）」なサービスを提供することで、企業のお客さまのビジネスモデルの変革をサポートするとともに、個人のお客さまの多様なライフスタイルをサポートしていきます。

これらの取り組みを通じて、ステークホルダーの皆さまに信頼される“バリューパートナー”としてお役に立ち続けることで、社会の持続的発展に貢献していきます。

ICTの利活用により 社会的課題を解決

国内外で生じている多くの社会的課題の解決に向け、ICTを通じて貢献していくこと。それが私たちNTTグループの社会的使命であり、CSRの基本と考えます。

一昨年の東日本大震災では、被災地のライフラインとなる通信インフラをいかなる時も「つなぐ」ことの重

要性を改めて痛感しました。震災の経験を踏まえ、通信ビルの耐震機能・水防機能の強化、伝送路のルート見直し、電力設備の増強、災害対策機器の拡充などを行うとともに、将来を見据えたより災害に強いネットワーク・サービスを実現する研究開発や最先端研究にも取り組んでいます。

地球的規模での環境問題に対しては、2010年にグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」の3つの環境テーマにそって、全社員一丸となった地球環境負荷の低減に取り組んでいます。

例えば、ICTの利活用により、オフィスやマンションなどお客さまの電力使用量の見える化を推進していくことで、節電・省エネを支援するなど、環境に優しいスマートコミュニティ（次世代エネルギー・社会システム）の実現に貢献していきます。

このほかにも、中期経営戦略で掲げる、クラウドサービスを活用したアプローチを進めることで、現代社会が抱える課題、例えば、インフラクライシスへの対応や、少子高齢化にともなう医療・介護の充実、教育や行政サービスの利便性向上・見える化など、さまざまな分野における課題の解決に貢献できると考えています。

具体的に、インフラクライシスへの対応において、センサー、有線・無線のネットワークとビッグデータ処理技術を組み合わせることで、故障監視などのインフラ管理を実現し、老朽化が進むトンネルや橋梁、高速道路の安心・安全な利用への貢献が可能です。現在、日本のみならず、同様の社会的課題を有する新興国への展開も進んでいます。

このような取り組みを積み重ねて展開することにより、社会の持続的発展に向けて大きく寄与できるものと期待しています。

ステークホルダーの 皆さまとともに

NTTグループCSR憲章を踏まえながら、グループ一体的な取り組みを推進するために、2008年度に策定した8つの「NTTグループCSR重点活動項目」について、グループ共通の定量指標の設定を進めてきました。2011年度から定量指標の設定を開始し、2012年度に8項目全ての設定が完了しました。これにより、CSRの取り組みとグループ各社の事業との連動がさらに促進され、グループ一体となった活動を充実することができました。

また、社会的責任の国際標準規格ISO26000の中核主題として掲げられる人権に関しては、あらゆる差別を許さない企業グループとして、さまざまな人権問題の解決に向け取り組んできました。さらに、国内外の潮流を認識し、人権尊重により積極的に取り組んでいくため、2012年6月に持株会社として「人権に関する基本方針」を制定しました。今後、グループ全体へ展開していく予定です。

NTTグループは、日本および世界の持続的発展に貢献する“バリューパートナー”として、グローバルICT企業グループに相応しいCSRの取り組みをよりいっそう進めていく考えです。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えておりますので、皆さまからの忌憚のないご意見やご助言を賜りますようお願い申し上げます。

日本電信電話株式会社
代表取締役社長

萩浦博夫



NTTグループの会社概要 (2013年3月31日現在)

名称	日本電信電話株式会社 (NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	資本金	9,379億5,000万円
所在地	〒100-8116 東京都千代田区 大手町二丁目3番1号	従業員数	2,907人(連結ベース227,168人)
設立年月日	1985年4月1日	連結子会社	827社
		Webサイト	http://www.ntt.co.jp/ (経営戦略など、その他の情報はこちら http://www.ntt.co.jp/about/index.html)

特長

Fortune
global 500

32位

Moody's

Aa2

S&P

AA

事業内容

営業収益※1

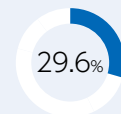
人員数※2



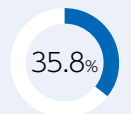
地域通信事業

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を展開しています。

- 設備投資：7,859億円 ● 研究開発費：1,185億円
- 主な事業会社：NTT東日本、NTT西日本.... 他78社



3兆6,582億円



81,320人



長距離・ 国際通信事業

国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業およびそれに関連する事業を展開しています。

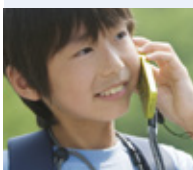
- 設備投資：1,475億円 ● 研究開発費：156億円
- 主な事業会社：NTTコミュニケーションズ、
ディメンション・データ.... 他268社



1兆6,579億円



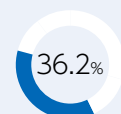
33,434人



移動通信事業

国内および海外における携帯電話事業およびそれに関連する事業を展開しています。

- 設備投資：7,537億円 ● 研究開発費：1,113億円
- 主な事業会社：NTTドコモ.... 他180社



4兆4,701億円



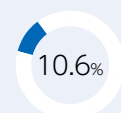
23,890人



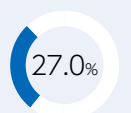
データ通信事業

国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。

- 設備投資：1,221億円 ● 研究開発費：121億円
- 主な事業会社：NTTデータ.... 他216社



1兆3,035億円



61,369人



その他の事業

不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などを展開しています。

- 設備投資：1,608億円 ● 研究開発費：1,327億円
- 主な事業会社：NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、
NTT都市開発.... 他76社

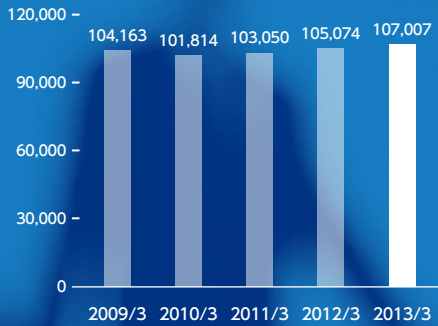


1兆2,576億円



27,155人

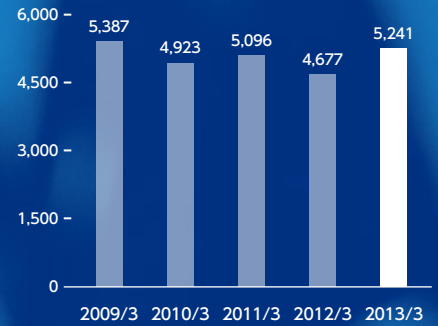
営業収益



営業利益



当期純利益



(単位：億円)

グループ各社の紹介



地域通信事業

NTT が定める東日本・西日本エリアにおける個人、法人のお客さまに固定電話やインターネットなど、生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光アクセスサービスを中心とした地域の活性化に貢献するソリューションを推進しています。



(NTT コミュニケーションズ)
長距離・国際通信事業

国内長距離・国際通信事業に加え、ICTソリューションサービスをグローバルに提供しています。世界中のお客さまから選ばれる、真のグローバルリーディングプレイヤーをめざしています。



(ディメンション・データ)
長距離・国際通信事業

ICT技術・産業・ビジネスに関する深い専門知識をベースに、システムのコンサルティングからシステム構築、24時間の運用体制を実現するサービス提供プラットフォームまでを提供しています。



(NTTドコモ)
移動通信事業

携帯電話事業を主な事業とし、「Xi」(クロッシィ) サービスのほか、FOMA・国際電話・衛星電話サービスなどの提供を通じて「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」をめざしています。



(NTTデータ)
データ通信事業

システムインテグレーション事業に加え、サービス事業・ソフトウェア事業の拡大を推進しています。グローバル展開を加速するお客さまを国内外一体でサポートする体制を構築し、真のグローバルビジネスパートナーへの飛躍をめざしています。



その他の事業

建物および、電力設備などの「企画・設計・施工」から「保守・運用・維持管理」までのワンストップサービスや、ICT・エネルギー・建築の技術を融合した統合ファシリティサービスを提供しています。



その他の事業

「ネットワークテクノロジー」「システム&アプリケーション」「サポート&メンテナンス」をコア・コンピタンスに、通信インフラ構築をシステム面からサポートしています。



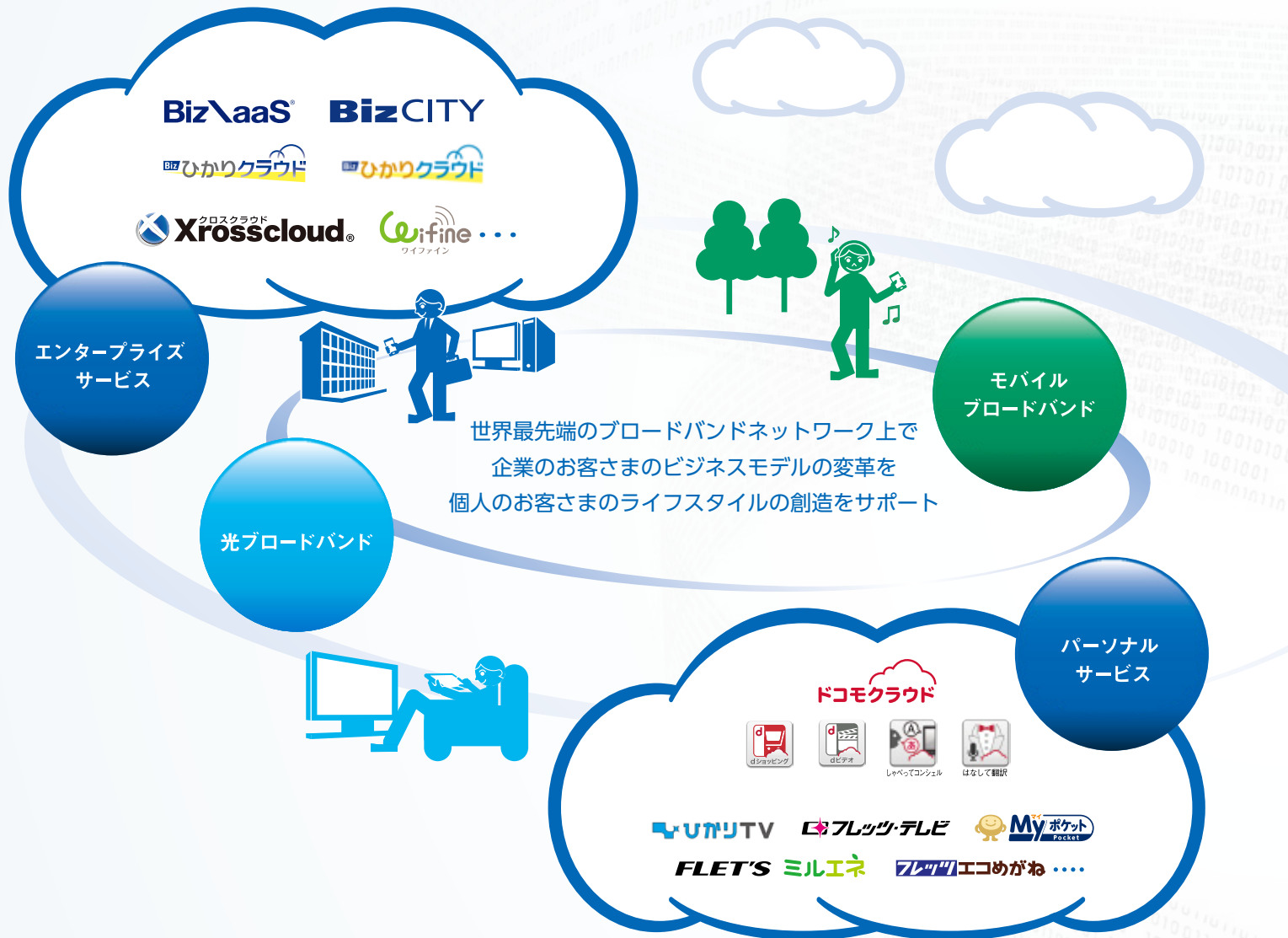
その他の事業

オフィスビルを中心とした「不動産賃貸事業」、マンションブランド「WELLITH (ウェリス)」などの分譲事業を柱に、商業施設や賃貸住宅、不動産ソリューションなどの事業を展開しています。

“プロバイダー”から“バリューパートナー”へ

～多彩なサービスをつなぐ、お客さまとサービスをつなぐ～

NTTグループは、最先端のブロードバンドネットワークを活用し、企業のお客さまに対しては、ビジネスモデルの変革を、個人のお客さまに対しては、ライフスタイルの創造をサポートしていきます。このような取り組みの結果として、従来の“プロバイダー”からお客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”になることをめざします。



NTTグループは、“バリューパートナー”に変わっていくために、「Suitable(お客さまのニーズに合わせて)」「Simple(より簡単・便利に)」「Secure(より安心・安全に)」という3つの役割を果たします。

<p>Suitable</p> <p>お客さまの ニーズに合わせて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ/プラットフォーム/アプリケーションを自在に組み合わせ ・お客さまに代わって最適なサービスのマッチングを支援 	<p>Simple</p> <p>より簡単・便利に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単に使えるUI/UX ・お客さまが求めるものを使いやすい料金で 	<p>Secure</p> <p>より安心・安全に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんな脅威に対しても先端の技術とオペレーションでお客さまをガード
---	---	--

I. 「グローバル・クラウドサービス」を事業の基軸に

NTTグループは、新たなステージをめざして、「クラウドサービスの強化」「グローバル展開の加速」に取り組みます。

クラウドサービスの強化

世界最大級のデータセンタ（国内1位、世界2位の規模）やIPバックボーン（世界2位）を活用したインフラから、ICTマネジメント、アプリケーション・ソリューションに至るまで、トータルにクラウドサービスを提供でき

る企業グループとしての強みを活かし、個々のサービス強化はもちろんのこと、お客さまのさまざまなご要望に素早くお応えできるよう自らを変革しながら、サービス提供体制を強化していきます。

グローバル展開の加速

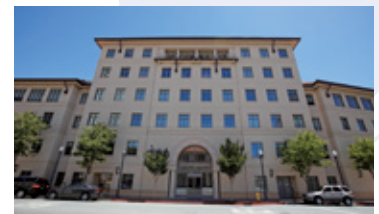
NTTグループでは、最先端で競争が激しいマーケットで、サービスの開発スピードを高めたいという考えから、2013年4月、米国シリコンバレーにNTT Innovation Institute, Inc. (NTT I³: エヌ・ティ・ティ・アイキューブ)を設立しました。

NTT I³では、革新的なサービスの開発、優れたオペレーションの提供といった観点から、クラウド、モバイルやオペレーションについて情報セキュリティを軸としたIP (Intellectual Property) の開発を進めることで、NTTグループ、R&D、新しいサービス創造のグローバルなハブとなり、NTTグループのグローバルビ

ジネスの成長をサポートしていきます。

とくにセキュリティ分野においては、共通基盤というべき、グローバルセキュリティプラットフォームを整備するとともに、国や地域ごとに異なる法制度に対応する能力など、ローカルな対応力の強化に取り組むことで、お客さまがより安心・安全にご利用できるサービスの展開を推進していきます。

このように、北米でのR&D機能を強化・拡充しながら、北米発のサービスを日本を含めグローバルに展開していきます。



II. ネットワークサービスの競争力を徹底的に強化

ビジネスモデルや市場の変化に応じて設備投資を適切にコントロールし、これまで築き上げてきたネットワーク資産の設備効率をさらに向上させていきます。また、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、

さらなる保守運用業務の効率化などを進めるとともに、今後の事業環境の変化を踏まえたシンプルで高効率な業務運営の確立に努めます。

対談

“バリューパートナー”への進化に向けNTTグループが描くCSR

～変わり続ける時代にも、持続可能な社会をめざして～

代表取締役副社長

渡邊 大樹



情報通信分野の技術革新や経済のグローバル化が急速に進展するなかで、NTTグループは、現代社会が抱えるさまざまな課題に対し、どのような貢献をしていくか。アナウンサーの渡辺真理氏をお迎えし、2012年11月に発表したNTTグループ中期経営戦略と事業を通じた持続可能な社会への貢献などについて、渡邊大樹代表取締役副社長と語り合いました。

情報通信の高度化・多様化とともに時代に先駆ける多彩なサービスを提供

渡辺 今日の日本で、NTTを知らない方はほとんどいらっしゃらないかと思いますが、詳しい事業内容までご存じの方は少ないかもしれません。ポイントをご説明いただけますか？

渡邊 NTTは、日本電信電話公社の民営化によって1985年に設立されました。この段階までは、社名通りに電話事業の会社だったのですが、その後の約30年間で、携帯電話やインターネットの登場などによって通信業界の事業環境は激変しました。

渡辺 当時を振り返ると、固定電話は一家に一台普及していましたが、現在のように誰もが携帯電話でメール交換したり、手軽にネットショッピングしたりする時代が来るとは想像できませんでした。

渡邊 NTTグループは、1990年代から2000年代にかけ、多様化・高度化する情報通信のニーズに応えるため、光サービスや3G（第3世代移動通信サービス）といった時代に先駆ける多彩なサービスを提供してきました。国内では事業再編を経て、現在は持株会社のもと、地域通信を担うNTT東日本とNTT西日本、長距離・国際通信のNTTコミュニケーションズ、情報システムのNTTデータ、移動体通信のNTTドコモという5社を中心とするグループ経営を推進しています。

渡辺 海外にも事業展開されているとうかがいました。

渡邊 インターネットは瞬時に世界とつながり、さまざまなプレイヤーがネットワーク上で多様なサービスを提供することが可能ですから、国内や通信キャリアだけに目を向けていたのでは、グローバルな情報通信市場の競争には勝

てません。そのためNTTグループでは、近年、積極的にグローバル戦略を推進しています。現在では、世界72ヶ国に拠点を展開し、グループ社員約22万人のうち約4.5万人が海外の社員で構成されています。海外売上高も5年前の約6倍にあたる120億ドルにまで拡大しています。

最先端の北米市場へR&D機能を拡充し、クラウドサービスをグローバル規模で展開

渡辺 情報通信は、これからもさらに変化していくはずですが、NTTは今後どのような視点で事業を推進していくのでしょうか？

渡邊 NTTグループでは、2012年11月に発表した中期経営戦略「新たなステージを目指して」において、「グローバル・クラウドサービス」を今後の事業の基軸とする戦略を打ち出しました。先ほど述べたとおり、情報通信の世界では、“多彩”で“便利”なサービスを“使いやすい料金”で利用したいというニーズに応えていくため、クラウドサービスへの移行が進むと予想されます。NTTグループは、72ヶ国の拠点を



通じ160以上の国／地域でネットワークサービスを提供しており、世界最大級（国内1位、世界2位の規模）の高品質なデータセンタ基盤と世界2位のグローバルIPバックボーンを有するほか、マネージドICTサービス、アプリ



アナウンサー

渡辺 真理

ケーション、ソリューションに至るまで各サービスを世界各地で展開し、これらを総合的に提供することが可能です。多くのグローバル企業と競合する市場においてユニークなポジションにあり、これらの強みを活かして、今後、グローバル規模でクラウドサービスを強化していく計画です。

渡辺 具体的にはどんな施策を講じていくのでしょうか？

渡辺 まず、クラウドの最先端市場である北米での取り組みを強化します。そのため、2013年4月に北米の研究開発拠点「NTT Innovation Institute, Inc. (NTT I³=エヌ・ティ・ティ・アイキューブ)」を西海岸に設立しました。今後、現地の企業や技術パートナーと連携しながら、セキュリティやクラウド活用技術などの研究開発を加速していきます。

渡辺 クラウドサービスの場合、お客さまの大切な情報資産をネットワーク上のサーバに格納して処理しますから、安心・安全に利用できる環境整備が重要になりますね。

渡辺 おっしゃるとおりです。セキュリティ基盤の強化に向け、自社で研究開発を進めるだけでなく、M&Aによって海外のセキュリティ企業の技術を導入するなど、市場ニーズに機動的に対応していく方針です。また、規制の緩やかな北米は、医療や環境エネルギー分野などにおいて新たなクラウドサービスを開発する場合、よりスピーディに新サービスを市場に投入できるメリットがあります。このように北米で開発した新しいクラウドサービスを、新興国も含めグローバルに展開していきたいと考えています。

ボーダーレスな時代だからこそ、“バリューパートナー”へと進化していく

渡辺 民営化以降の歩みや中期経営戦略をうかがって、NTTグループが情報社会に欠かせない重要な役割を担ってきたことを再認識いたしました。そこで改めてうかがいたいのですが、情報通信を通じて今後、社会のなかでどのような役割を果たし、貢献していこうとお考えでしょうか？

渡辺 NTTグループは、従来、ネットワークサービスなどを提供する「プロバイダー」、すなわち“供給者”としての立ち位置でしたが、今回の中期経営戦略では、自らの立ち位置を、お客さまに信頼され、選ばれ続ける“バリューパートナー”と決めました。個人や企業・法人のお客さまのパートナーとして、豊かなライフスタイルの創造やビジネスモデルの革新をサポートするとともに、グローバル・クラウドサービスを通じてさまざまな社会的課題の解決に貢献していく考えです。

渡辺 社会的課題の解決というのは具体的に、どのような取り組みがあるのですか？

渡辺 例えば、医療・介護の分野では、医療機関と連携し在宅医療の推進に向けて遠隔医療の共同実証実験に参加しています。また、東日本大震災においても、グループから約1万人を超える体制により通信インフラの早期復旧を図ったほか、震災を教訓にして、通信建物や携帯基地局、伝送路など、より信頼性の高いネットワークへの強化を進めました。さらに、災害情報を住民に迅速に伝えることのできる災害時のサービス拡充や利便性の向上にも取り組んでいます。

渡辺 先ほど話題に上った情報セキュリティも重要な社会的課題のひとつですね。

渡辺 はい。例えば、医療機関では診療データなど非常に機密性の高いデータを統計処理する必要がありますが、NTTではデータを複数のサーバに秘密分散させた状態のまま統計処理できる秘密計算技術を世界で初めて実用化し、セキュリティ確保の大幅な向上につなげています。

渡辺 私自身、電話の時代から長年親しんできましたので、NTTのサービスには安心感をもっております。その安心や信頼といったものは、こうした確かな技術の裏付けや多くのグループ社員の方々の日々の取り組みによって支えられているものという実感を改めて抱きました。

渡辺 今後も“バリューパートナー”として社会の信頼に応え続けていきたいと考えています。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。

NTTグループ CSR憲章

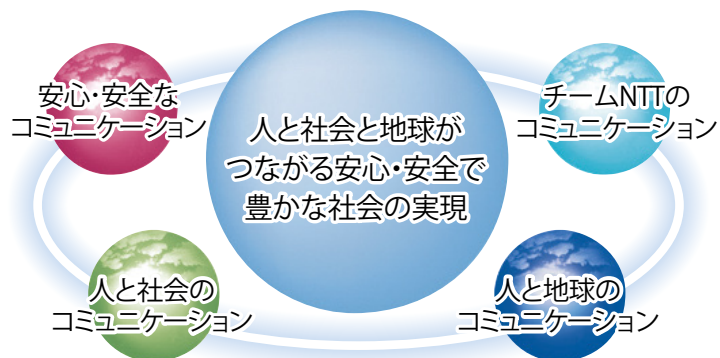
— CSRメッセージ —

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ一体となってCSRを推進していきます。

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本方針として、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定。2011年6月に改定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



CSRテーマ

人と社会の
コミュニケーション

1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

See
P.15人と地球の
コミュニケーション

2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

See
P.21安心・安全な
コミュニケーション

3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

See
P.25チームNTTの
コミュニケーション

5. 私たちは、“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や個の成長・多様性の尊重に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

※ チームNTTは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々で構成されています。

See
P.29

経営戦略とCSRの連動を図り CSRマネジメントを推進しています。

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」において、グループ全体で取り組むべき4つの「CSRテーマ」を掲げています。経営戦略にCSRを組み入れ、CSRと事業との連動を図ることで、CSRテーマにそった活動を推進しています。

2012年11月、中期経営戦略「新たなステージを目指して」を発表しました。新たなステージに向けた取り組みとして、「グローバル・クラウドサービスを事業の基軸に」と「ネットワークサービスの競争力の強化」を掲げており、CSR憲章に掲げる「CSRテーマ」と結びついています。

これは、お客さまに信頼され、選ばれ続ける“バリューパートナー”として、企業や個人のお客さまのビジネスモデルの変革や豊かなライフスタイルの創造をサポートし、「グローバル・クラウドサービス」を通じてさまざまな社会的課題の解決に貢献していくものであり、「人と社会のコミュニケーション」と深く結びついています。また、クラウドサービスの強化にあたっては、安心・安全な利用環境づくりという観点から、セキュリティの確保やデータセンタの活用が不可欠であり「安心・安全なコミュニケー

ション」や「人と地球のコミュニケーション」と連動しています。

「ネットワークサービスの競争力の強化」においても、ネットワーク資産の設備効率の向上やシンプルで高効率な業務運営体制の確立に向け、同様にこれらの「CSRテーマ」と結びついています。

このように、NTTグループは、CSRの取り組みと経営戦略との連動を推進することで、グローバルICT企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

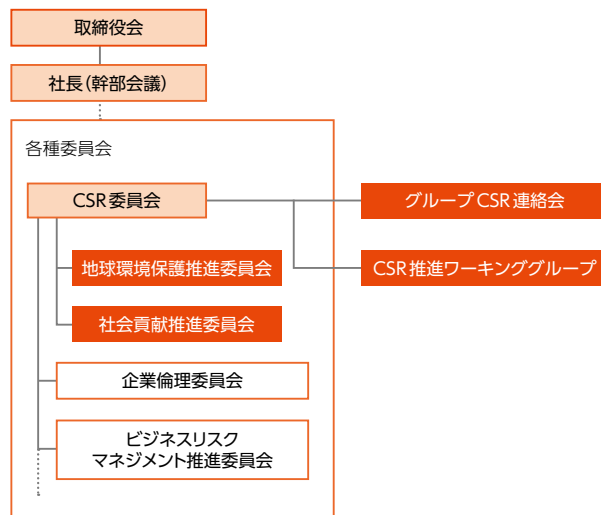
CSR重点活動項目に基づいて グループ全体でPDCAを実践しています。

NTTは、CSRを継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会には、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSRを推進しています。

「NTTグループCSR重点活動項目」の設定とあわせて2008年度に策定した「NTTグループCSR活動要領」に基づき、重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

さらに、PDCAの実効性を高めていくために、2010年度からCSRと事業計画マネジメントとの関連づけを推進。今後もCSRと経営課題の統合に向けて、グループ一體的な取り組みを推進していきます。

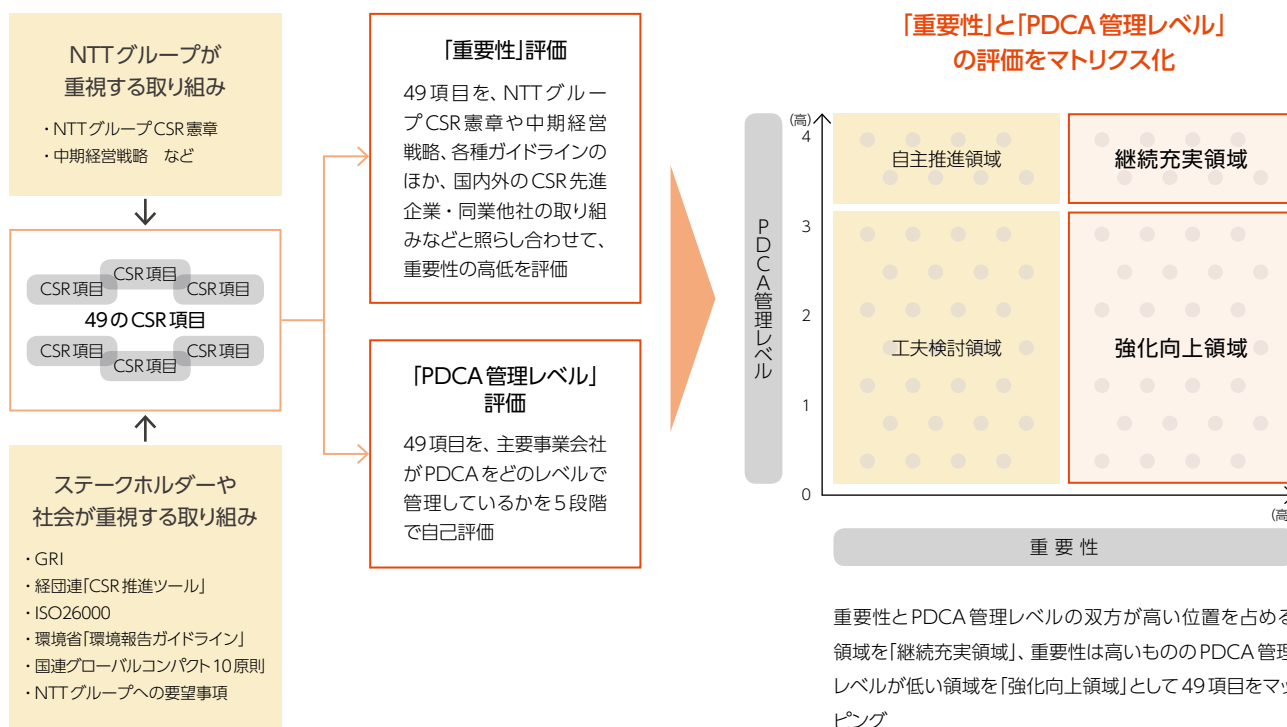
NTTグループのCSR推進体制



「NTTグループCSR憲章」の4つの領域ごとに重点活動項目を決定

2006年6月に制定した「NTTグループCSR憲章」のいっそうの浸透を図りながら、国内外の社会的課題に対してグループがより一体となって貢献していくために、2008年11月、グループ各社が共通して取り組んでいく「NTTグループCSR重点活動項目」を定めました。

重点活動項目の制定にあたっては、「NTTグループ」と「ステークホルダー・社会」が重視する49のCSR項目をリストアップし（下図）、個々の重要性やPDCA管理レベルを評価・検討などを行い、最終的に8つの重点活動項目へ絞り込んでいきました（右ページ参照）。



グループCSR連絡会やワーキンググループを通じてグループ一体系的な活動を推進

グループ一体系的なCSRの推進に向けて、「グループCSR連絡会」を定期的開催し、グループ共通課題に対する議論や各社優良事例の共有などを行っています。2012年度は、現行のグループCSR重点活動項目について、妥当性の検証や定量指標の設定完了に向けた検討を中心に行いました。

また、「グループCSR重点活動項目検討会」、社員参加型環境貢献施策の検討を行う「Green with Team NTT 推進ワーキンググループ」など、課題・テーマ別に各種ワーキンググループを設置し、グループ横断的なプロジェクトを通じて、よりグループ一体系的な活動の推進をめざしています。



グループCSR連絡会の様子

社会全体でのCSR意識向上をめざして「環境・社会報告書シンポジウム」を開催

NTTグループは、環境省と経済産業省の後援のもと「環境・社会報告書シンポジウム」を主催しています。社会から求められる報告書の姿を調査・分析し、公開することで、各企業の担当者に、CSR活動および報告書作成に関する“気づきの場”としていただくことを目的としています。13回目となる2012年度は12月に開催し、『「安全訴求から信頼形成へ」～バリューチェーン全体の取り組みと開示をどう進めるか～』をテーマとしたパネルディスカッションと、国内と海外のアンケート結果の比較を踏まえた意識調査の報告を行い、約300人にご来場いただきました。



環境・社会報告書シンポジウムの様子

WEB 環境・社会報告書シンポジウム(「環境goo」内)
http://eco.goo.ne.jp/business/event/env_report/

重点活動項目の「定量指標」の設定を完了

事業との連動を図り、グループ全体の活動レベルを高めていくために、2009年度に8つのCSR重点活動項目ごとにグループ各社で「CSR取り組み施策」

を策定しました。2011年度からは、それぞれグループ共通の「定量指標」の設定を開始し、2012年度には、8項目全ての定量指標設定を完了しました。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	定量指標 (2013年度)	2012年度実績
人と社会のコミュニケーション	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	持続可能な社会への貢献に該当する商品サービスの新規提供開始件数 ※1	CSR取り組み施策※3を継続 (例)地域と連携したブロードバンドサービス環境の提供によるデジタルデバイドの解消
	低炭素社会の実現	CO ₂ 排出量の削減 ※2	CO ₂ 排出量441.1万t
人と地球のコミュニケーション	循環型社会の形成	廃棄物削減 ※2 紙資源削減 ※2	全廃棄物合計の最終処分率1.45%、撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッションを継続、紙総使用量6.8万t
	生物多様性の保全	生態系保全や森林整備活動の共通の定性項目 ※2	植樹活動「気仙沼大島震災復興支援活動～GTN 緑の真珠 海岸林再生プロジェクト～」、「ドコモの森」など
安心・安全なコミュニケーション	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ関連研修受講者数	237,125人
	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	安定サービス提供率 ※1 重大事故発生件数 ※1	CSR取り組み施策※3を継続 (例)高品質で安定した通信サービスの確保
チームNTTのコミュニケーション	多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	女性管理職登用比率(数)	3.5% (383人) ※4
	社会貢献活動	環境グリーン作戦(地域清掃活動)参加人数 エコキャップ回収数	環境グリーン作戦(地域清掃活動)参加人数 約11.9万人 エコキャップ回収数 約3,300万個

※1 2013年度から開始

※2 2020年度に向けた取り組み

※3 CSR重点活動項目に基づき、グループ各社が自社の事業内容を踏まえたCSR取り組み施策を策定

※4 NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTT都市開発における2012年度末現在の課長クラス以上の数値

人と社会の コミュニケーション

ICTの利活用を通じてさまざまな社会的課題の解決に貢献することで、より豊かで便利な社会を実現していきます。

お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

NTTグループ

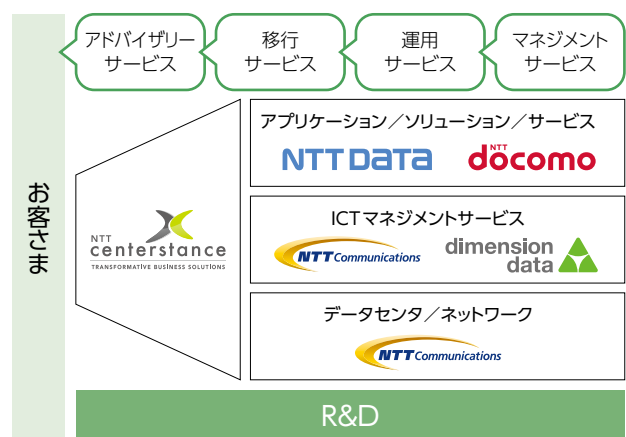
NTTグループの力を結集して
安全で快適なグローバル・クラウドサービスを実現

近年、ソフトウェアなどをインターネット経由で利用する「クラウドコンピューティング」が注目されています。とくに海外展開を計画している企業にとっては、グローバルなICT基盤を構築することができるだけでなく、グローバルレベルのBCP（事業継続計画）や情報セキュリティ対策にも役立てることができるため期待が集まっています。しかし一方、セキュリティや品質、信頼性に不安をもつ企業も少なくありません。

そのようななか、NTTグループは世界に240以上のデータセンタを有し、160の国／地域で1万社以上の企業へICTサービスを提供しています。さらに2012年11月には、企業の業務プロセス分析や既存システムからの移行支援を専門とするコンサルティング会社、Centerstance社（米国）を買収しました。これによってNTTグループは、ネットワーク、データセンタなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、フルラインアップで総合的・一元的なクラウドサービスを提供する体制を整えました。

今後、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、Dimension Data、NTT Centerstanceなどとともさらなるシナジーを発揮して、企業のお客さまのさまざまなご要望に素早くお応えし、クラウド移行をワンストップで支援することで、お客さまのビジネスモデルの変革をサポートしていきます。

グローバル・クラウドサービスの提供体制



NTTクラウドサービスの統一ブランド NTT clouds

NTTグループは、グローバル市場における独自のポジションを確立していくために、海外企業に対してグループ各社が提供する各種クラウドサービスを包括的に提案するための統一ブランド「NTT clouds」を

立ち上げました。今後、北米を起点に法人顧客にクラウドサービスの総合的な提案を展開し、グローバル市場におけるNTTグループブランドを強力にアピールしていきます。



CSR 重点活動項目

お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

日本の情報通信をリードしてきたNTTグループは、現代社会においてICTが果たす役割と可能性を十分に認識し、誰もがそれを享受できる環境づくりを推進することで、新たな便利さと豊かさを提供していきます。



着衣だけで心拍・心電図の常時モニタリングを可能にする素材を作製

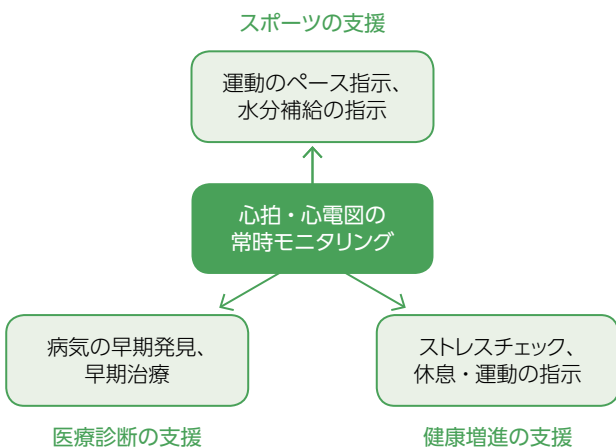
近年、疾病の早期発見や早期治療によって心臓発作などの突然死リスクを軽減するために、心拍や心電図を常時モニタリングすることへの関心が高まっています。

そうしたなか、NTT 物性科学基礎研究所は2011年にシルクや合成繊維の表面にPEDOT-PSS※をコーティングした“素肌に優しい導電性複合素材”を開発。健常者10人を対象に同素材を用いたシャツの装着試験および安全性確認試験を行い、着衣だけで心拍・心電図などの生体信号を長時間計測することに成功しました。

これによって医療分野での応用だけでなく、スポーツ・健康増進などさまざまなシーンでの活用が期待されています。

※ PEDOT-PSS：導電性高分子のひとつ。導電性が良好で環境安定性が優れることから液晶ディスプレイや静電気防止コートにも活用される

将来の応用イメージ



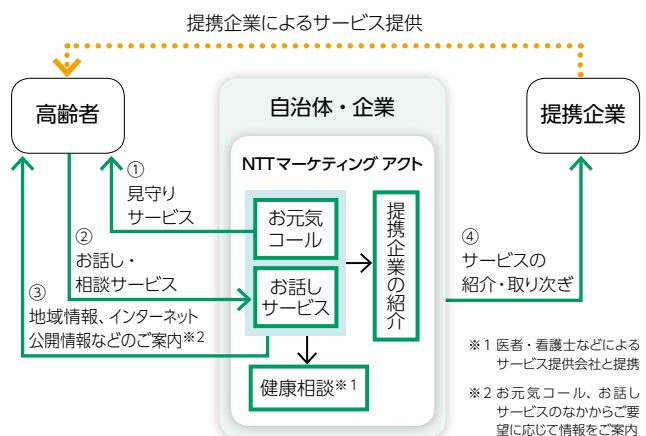
シニア向けライフサポートサービスを提供

近年、独居高齢者への対応を検討している自治体や高齢者向けサービスの拡充を検討されている企業から、コールセンターサービスなど“電話を用いた高齢者への見守り・生活支援サービス”を望む声が増えています。

そこでNTT西日本とコールセンター業務のノウハウをもつNTTマーケティングアクトは、2012年10月から「シニア向けライフサポートサービス」の提供を開始しました。

現在、電話を用いた高齢者への「見守り」「お話し・相談」「各種情報のご案内」「サービスの紹介・取り次ぎ」を自治体・企業向けに提供しています。

シニア向けライフサポートサービス



※1 医師・看護師などによるサービス提供会社と提携
 ※2 お元気コール、お話しサービスのなかからご要望に応じて情報をご案内

Close up

イノベーション・レビュー I

しゃべってコンシェル

NTT docomo

Function! 話すと“ケータイ”が
答えてくれる



NTTドコモが2012年3月から提供している「しゃべってコンシェル」は、スマートフォンに音声で話しかけるだけで端末が言葉の意図を判別して、各種機能の呼び出しやアプリケーションを実行できる音声エージェントサービスです。2012年6月のバージョンアップにともない、ユーザーのさま

ざまな質問に回答する「Q&A機能」が追加されました。例えば、「世界で一番高い山は?」と質問すると、言語処理技術を駆使してその質問内容を解析し、クラウド上の知識データベースやインターネット検索結果をもとに、「エベレスト」と回答を表示します。

Technology! それを可能にした
“技術”とは?

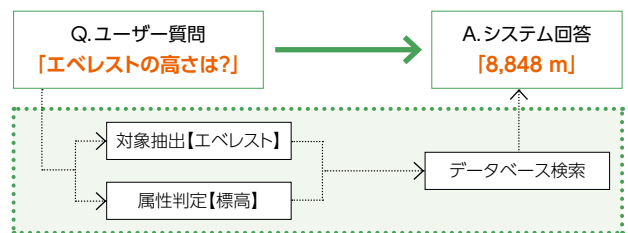
高度な言語処理・機械学習技術を駆使し、
質問の意図に合った最適な回答を表示

このQ&A機能を支えているのが、NTTグループが開発した独自の質問応答技術です。例えば「富士山の高さは?」とユーザーが質問すると、言語構造を解析して質問の対象となる「富士山」を抽出し、対象の何について尋ねているかを表す属性として「標高」を判定します。「富士山って何メートル」などの異なる言い回しでも、さまざまな事例をもとに機械学習を行うことによって同様の意図であることを判別できます。そして、クラウド上の知識データベースから「富士山」の「標高」を探し、回答「3,776m」を表示します。

「データベース型質問応答」で回答が見つからない場合は、インターネットを用いた「検索型質問応答」が行われます。まず質問を解析し、回答タイプ(質問が何を回答として求めているか。例「山の名前」)を判別します。そして、質問から抽出した検索キーワードを用いてインターネット検索を実行し、検索文書の中から回答タイプに合った回答候補を抽出・点数評価して、最上位の候補を回答として表示する仕組みです。

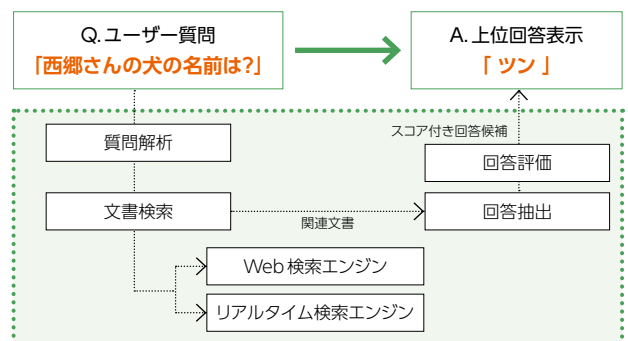
データベース型質問応答

まずユーザーの質問を解析し、質問から対象を抽出し、属性を判定します。そして、知識データベースから対象の属性値を検索します。



検索型質問応答

まずユーザーの質問を解析し、質問の意図を判別します。そして、インターネット検索結果から意図に合った回答を抽出し、ランキングして表示します。



Development!

基礎研究は 10年以上も前からスタート!

「goo」のWebサイト上で公開し、 実証実験を開始

一般公開された「Web Answers」は単語で答えられる質問だけでなく、定義・評判についての質問などにも対応し、多くのユーザーから好評を得た。

2012年3月

“しゃべってコンシェル” の実用化



NTTドコモ iコンシェル
「ひつじのしつじくん」

2007年

「質問応答システム」の 回答範囲の拡大

理由を尋ねる質問に答えるシステム「NAZEQA」を構築するなど、文章で回答すべき質問への応答技術を発展させた。

2004年

質問応答システムの 研究に着手

NTTの最初の質問応答システム「SAIQA」は、機械学習の手法をいち早く導入し、その後の高精度化に道筋をつけた。

2001年

□ 技術者の声

言語処理技術によって、 事業会社の新サービス 創出をサポートします

NTTメディアインテリジェンス研究所

東中 竜一郎



入社後、一貫して人間と会話する「対話システム」の研究をしています。会話ではユーザーの質問に回答する必要があるため、質問応答システムの研究を始めました。

しゃべってコンシエルのQ&A機能を実現するにあたっては、実ユーザーの多様な質問にどうやって対応するかにも最も頭を悩ませました。これには、以前一般公開したWeb Answersのログを参考に、答えるべき質問の範囲を特定することで対応しました。回答精度も大きな問題で、評価セットを作成し、チューニングを繰り返していきました。

今回、研究成果をスムーズにサービスインできましたが、これは、研究所とNTTドコモのチームがタッグを組み、連携できたからだと思います。実サービスの要件と現状の技術を共有することが、スピード感のあるサービス開発につながると感じました。

今後は質問に答えるだけでなく、ユーザーのパートナーとなれるよう、会話ができるコンピュータの実現とそのサービス化に取り組むと考えています。

技術検討・サービス開発・ サービス運用を一体で実 施し、サービス性向上を 加速させます

NTTドコモ 研究開発センター
サービス&ソリューション開発部

内田 渉



2012年6月の知識Q&Aサービスインに向けて、NTTの研究所とNTTドコモでまさに一丸となって開発を進めました。研究所で開発した試作品をベースに大規模ユーザーへの対応化やユーザーインターフェース (UI) 開発を進めたのですが、その際、研究所も含めた数人のコアメンバーで行うことでコミュニケーションの密度を上げ、開発期間を大幅に短縮しました。サービスイン後も同じ体制を維持し、運用、ユーザーの利用状況分析、性能向上のための技術検討・UIなどの検討を一体で実施し、継続的にサービス性の向上を図りました。

ユーザーには回答の精度はもちろん、外れた回答についてもその「微妙な外れ具合」を話題にさせていただいており、「話せばなんでも答えてくれる音声エージェント」に向けて手ごたえを感じています。

今後は回答精度の継続的な向上や、質問応答技術をしゃべってコンシェルに限らず、さまざまなシーンに応用する検討を進めたいと考えています。

Close up

イノベーション・レビュー II

宮城県石巻・気仙沼医療圏 地域医療連携システム

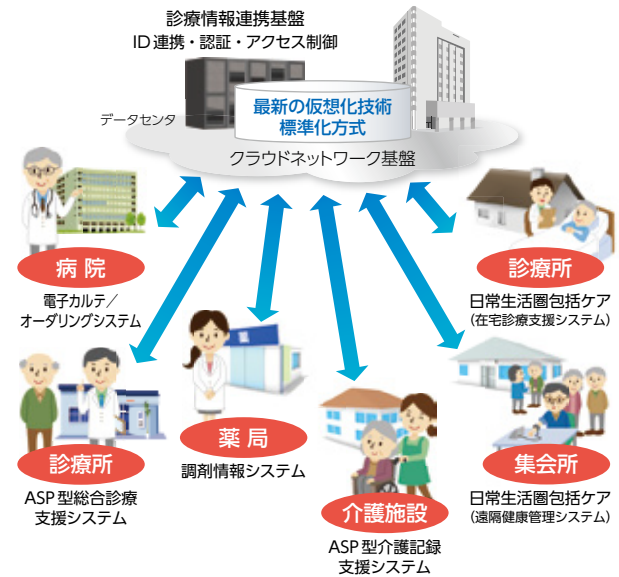


Function! 災害に強く、
シームレスな地域医療
連携を実現しました

NTT東日本は、みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会およびNTTグループ各社などと連携して『宮城県石巻・気仙沼医療圏地域医療連携システム』を構築しました。このシステムは、地域における高齢化や医療資源の不足といった課題の解決、また災害時にも医療行為を継続できる仕組みをめざすものです。

医療施設間の情報連携、介護在宅医療や生活支援を実現するため、診療情報参照システムやASP型診療情報支援システム、遠隔健康管理システムなどの10種類のサブシステムを組み合わせ、シームレスに連携できる仕組みとなっています。

また、各施設の診療情報、介護情報、調剤情報、健康情報を標準規格で電子化、共有し、プライベートクラウド上にバツ



クアップすることで、災害時の医療情報の喪失防止や医療行為の継続が可能となります。

このように複数のシステムを安全かつシームレスに連携するため、NTTの研究所技術を活用した診療情報連携基盤を採用しています。

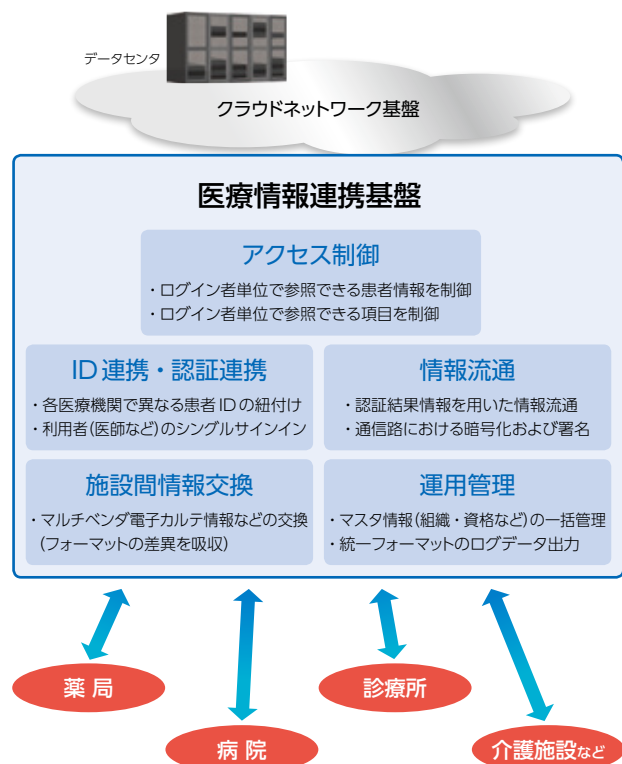
Technology! それを可能にした
“技術”とは?

医療情報を安全に統合できる
独自の情報技術と標準技術を採用

医療機関同士のスムーズな連携に必要な「ID認証連携」「情報流通」「アクセス制御」などを「医療情報連携基盤」として提供することで(右図)、患者本人の同意の有無、医療機関や職種(医師、看護師など)への情報開示の可否といった個人情報

また、各医療機関の組織や情報種別ごとに個別の情報開示ルールを設定できるため、患者本人の同意に基づく厳密な情報アクセス制御が可能です。

さらに、これらの機能を異なるアクセス制御のルールやID認証レベルの施設などとの連携に利用することで、健康管理・医療・介護の包括的な支援を実現します。



Development!

**ICTによる地域医療の
質向上を追究**

「医療健康共通基盤」

医療情報・健康情報を安全に流通・利用するためのNTTグループ製品群「医療健康共通基盤」の中核機能のひとつとなる「EHR-PHR連携機能」を開発。

**日本版EHRの整備に向け、
安全な情報連携基盤の開発実証事業へ参加**

厚生労働省・総務省・経済産業省の3省連携で実施される健康情報活用基盤実証事業（総務省）に（NTTコミュニケーションズが）参加、EHR基盤機能を適用。

2013年7月

宮城県石巻・気仙沼医療圏
地域医療連携システムの
運用開始

2012年

**複数自治体による
共同利用型EHRを実証**

7自治体が参画して、EHR基盤機能を適用した情報連携活用基盤を構築し、実証実験を（NTT東日本を中心として）行った。

2011年

**実際の病院でシステム
の実証実験を実施**

長野県の病院とその連携医療機関を結び、EHR基盤を適用した地域医療連携システムの有用性を確かめる実証実験を（NTT東日本を中心として）行った。

2008年～2010年

**「EHR基盤」の
開発に着手**

日本版EHRサービスの実現をめざし、医療健康情報を安全に流通させるための連携基盤の開発をスタート。

2008年

技術者の声

**医療・健康情報の
さらなる利活用を可能に
するために**

NTTセキュアプラットフォーム研究所

宮島 麻美



超高齢社会を迎えた日本では、国民医療費の増大、保険者や医療機関の破綻など、医療分野で大きな社会的課題を抱えています。NTTの研究所では、医療のICT化促進に関する政府のIT戦略に即して、2008年からEHR・PHR[※]の開発に取り組んでいます。

NTTのEHRは、高レベルの個人情報である医療・健康情報を関係者間で安全・便利に共有するため、ID連携、認証連携、アクセス制御、アクセスログ管理などの主要機能を備えています。近年では、介護や生活支援も含めた地域包括ケアへの活用も視野に、個人の健康記録を管理するPHRとEHRを連携させた医療健康共通基盤も実現しています。

EHR・PHRは使う側も提供する側も未だ発展途上の仕組みのため、開発においては事業者と密に連携しながら、実証事業や実案件への導入に向けて日々試行錯誤を続けています。

※ EHR: Electronic Health Record (電子健康記録)
PHR: Personal Health Record (個人健康記録)

**医療情報共有のプラット
フォームを提供すること
で、地域医療に貢献して
います**

NTT東日本 ビジネス&オフィス営業推進本部
ソリューションエンジニアリング部
ビジネス部門 医療担当

今村 晃一



宮城県石巻・気仙沼医療圏における取り組みは、被災地における診療の継続を情報の観点から支援する社会貢献活動の一環です。同時に、地域医療連携ソリューションとして企画開発したNTT東日本『光タイムライン』のNTT研究所基盤接続モデルを実現するフィールドと位置づけ、提案段階から開発ロードマップのマイルストーンとして計画されていました。

本サービスの特徴は、診療情報のバックアップとしてのクラウドセンタとその情報を共有活用するためのプラットフォームである参照ビューワの提供にあります。扱う診療情報データのフォーマットを標準規格で定義したことで、電子カルテをはじめとするさまざまな医療情報システムやベンダーが参加可能なオープンな環境を実現しています。

今後は、本モデルをNTTのクラウドサービス環境にて提供できる仕組みへと発展させ、全国の医療関連機関に展開していきます。

人と地球の コミュニケーション

自らの事業活動における環境負荷を低減しつつ、
ICTサービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に貢献します。

低炭素社会の実現

NTTグループ

エネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入して 持続可能なエコモデルタウンを実現

仙台市郊外で展開される「田子西エコモデルタウンプロジェクト」は、2009年に仙台市田子西土地区画整理事業としてスタートして以来、産官学連携の持続可能なまちづくりの検討が進められてきました。東日本大震災以降は、仙台市震災復興計画におけるエコモデルタウンとして位置づけられ、現在仙台市・総務省の補助事業を活用して設備導入が行われています。

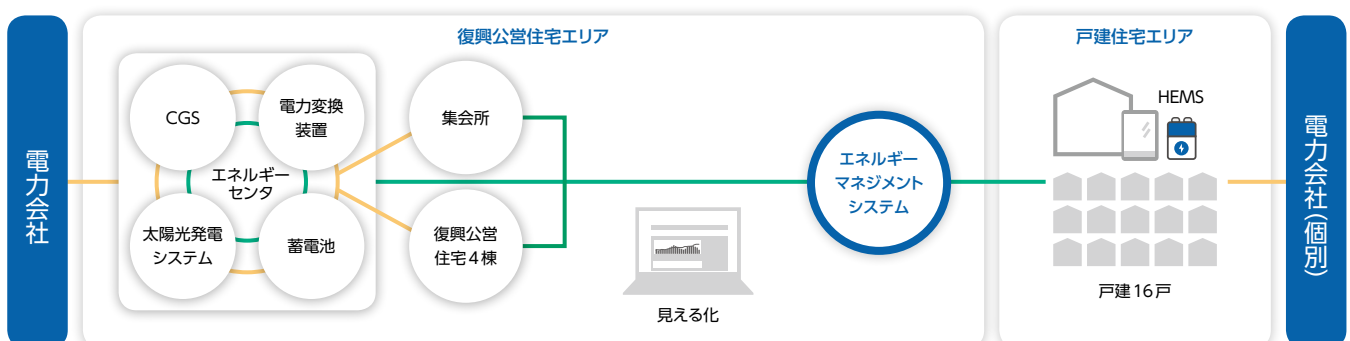
こうしたなか、NTTファシリティーズとNTT東日本は、当該土地区画整理事業の業務代行者である国際航業(株)とともに「一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会」を設立。復興公営住宅や戸建住宅にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入し、高いエネルギー効率と経済性、さらには災害への強い耐性をあわせもつ“スマート・コミュニティ”の実現に取り組んでいます。

NTTグループでは、当該地区において住宅やビルなどの省エネルギーにとどまらず、地域全体におけるエネルギー需給状況の「見える化」と「最適制御」を実現する“スマート・コミュニティ”の創造に注力しています。

具体的には、対象となる各戸に電力使用量の「見える化」を行うためのICT端末を設置するほか、太陽光発電やガスコージェネレーションシステム(CGS)*、蓄電池などを設置。各装置とEMSが双方向通信を行うことで、エネルギーの効率的なマネジメントを実現します。なお、戸建住宅には、NTTドコモが開発したホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)を導入。太陽光発電や蓄電池、電気自動車など5種類の電源を活用することで、電力の自給率を向上させ低炭素社会に貢献するとともに、災害時の電源も確保します。

* ガスを使って電気と熱を取り出し、利用するシステム

システム概要



CSR 重点活動項目

低炭素社会の実現

通信ビルやデータセンタの電力使用量の削減を中心とした自社のCO₂排出量削減や、エネルギー削減効果が大きいICTサービスの普及・展開を促進し、社会全体のCO₂の削減への貢献を実施していきます。

循環型社会の形成

ケーブル、電柱や交換機などの通信設備の撤去時や使用済み携帯電話、オフィスから発生する廃棄物に対する3R活動の推進と、電話帳のクローズドループリサイクルなどによる紙資源の使用量削減を中心に実施していきます。

生物多様性の保全

事業活動のなかで生物多様性の保全効果が認められる取り組みを継続的に推進するとともに、事業活動にとらわれない生物多様性の保全活動を広くステークホルダーとともに推進していきます。

循環型社会の形成



新たなリサイクル技術を開発し、 携帯電話の回収・リサイクルを促進

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこで、NTTドコモは1998年から、使用済み携帯電話の回収・リサイクルに注力。そのさらなる促進に向けて、全国約2,400店舗のドコモショップや各種イベントなどを通じて、お客さまにリサイクルの重要性を周知するとともに、NTT環境エネルギー研究所と連携して、より安全に、より効率的にリサイクルするための技術開発を進めています。

2011年度には、携帯電話に使用されるプラスチックを熱分解して燃料用油を生成するとともに、油化処理後の残さから金や銀などを回収するという、新しいリサイクルプロセスを導入しました。このプロセスは、業界で唯一、環境省から一般廃棄物・産業廃棄物広域認定※を取得しています。

さらに、2012年度には、手作業による解体を効率化するため、「過熱水蒸気」を用いた手法を確立しました。これは、携帯電話本体に100℃以上の過熱水蒸気をあてて、外装材料である樹脂を軟化させ、手解体を容易にする技術です。特殊な道具を使用せず、短時間で解体ができるだけでなく、液晶モジュールなどリユース価値の高い部品にダメージを与えることなく取り出せるという利点があります。

今後もリサイクルのさらなる高度化と、お客さまからの回収の促進をめざして、さまざまな取り組みを進めていきます。

※ 広域認定制度：自社の製品に対して効率的なリサイクルを実施する事業者が受けられる、廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可が不要となる特例制度【廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第9条の9および第15条の4の3に規定】



回収した携帯電話



過熱水蒸気炉



処理後の携帯電話

Close up

生物多様性の保全

くらしと
生きものを
つなぐ

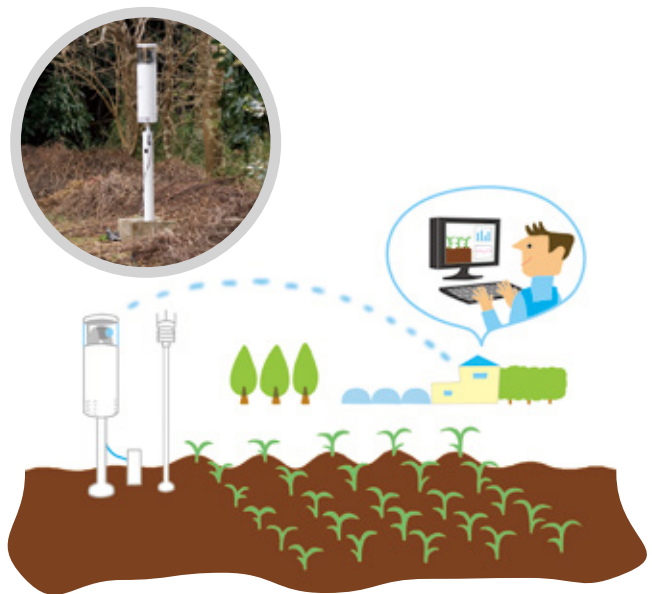
生きものにプラスになるようなくらしを 実現する取り組み

NTTファシリティーズ

農薬・肥料を使わない、生態系に 配慮した農業の実現を支援します

農薬・肥料を使わない農法は、周辺地域の生態系への影響を軽減できるため、生物多様性の保全の面でも大きく貢献することができます。

NTTファシリティーズは、農薬・肥料を使わない自然栽培に取り組んでいる株式会社ナチュラル・ハーモニーと栽培技術の継承や生産管理の効率化に向けた実証を始めています。栽培のポイントとなる温度・湿度・日照量などのデータやWebカメラの映像を用いて、農薬や肥料を使わない農法での生産性の向上や水の有効活用を実現し、より生態系に配慮した農業を支援していきます。

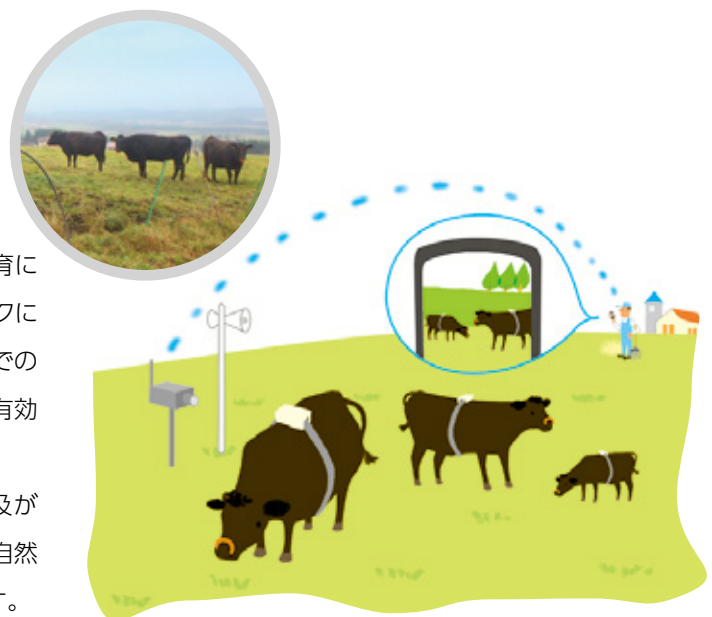


NTT西日本

ICTを活用し、自然のなかで 牛を“上手に飼育”します

NTT西日本は九州大学と連携し、放牧での牛の飼育にICTを活用する実証実験を行っています。ネットワークに接続したセンサーやカメラを活用し、広大な放牧エリアでの牛の飼育を効率化するなど、畜産農家の負担軽減への有効性を検証しています。

ICTを活用することにより、放牧での牛の飼育の普及が進めば、農薬・肥料を用いた穀物飼料の削減や糞尿の自然処理など、生物多様性の面での良い影響も期待できます。



生息地と
生きものを
つなぐ

生きものの住処である生息地を守り、 つないでいく取り組み

NTT西日本

緑を育み、未来へつなげる 「NTT西日本 みどりいっぱい プロジェクト」活動中!

NTTグループ各社は、これまでも地域の方々やNPO・NGOと連携しながら、生物多様性に関するさまざまな社会貢献活動を進めてきました。

NTT西日本では、社会貢献活動をこれまで以上に発展させるために、2012年11月より1万人規模での社員参加をめざした「みどりいっぱいプロジェクト」を始めました。多くの社員が自ら行動することにより、生物多様性の大切さを実感するとともに、地域に根ざした貢献を続けていきます。

にしのみどりさん

NTT西日本フレッツ公式サイト
コンシェルジュ「西野ひかり」さん
がNTT西日本グループ生物多
様性保全活動のイメージキャラク
ター「にしのみどり」さんとして、
プロジェクトを応援しています。
[http://flets-w.com/
nishinohikari/nishinomidori/](http://flets-w.com/nishinohikari/nishinomidori/)



NTT東日本

小動物が“安全に渡れる橋”を つくっています

NTT東日本は、道路によって分断されたヤマネやリスなどの生息地をつなぐために、「電柱にケーブルを張る技術」を活かして「アニマルパスウェイ」の設置を支援しています。

この取り組みは、経団連自然保護協議会などが主催する「第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト」で環境大臣賞を受賞しました。

今後も事業で培った技術を活用し、「アニマルパスウェイ」をはじめとした生息地と生きものをつなぐ取り組みを進めていきます。



電線工事用車両での
メンテナンス作業

道路によって分断された森をつな
ぐアニマルパスウェイ
撮影：(財)キープ協会

安心・安全な コミュニケーション

個人情報やシステムなどの情報セキュリティを守るとともに、
災害にも強く、安心・安全で信頼性の高い情報通信サービスを提供します。

情報セキュリティの確保



安心・安全なクラウドサービスの利用促進に向けて
「JASA-クラウドセキュリティ推進協議会」へ参画

クラウドサービスの急速な普及にともなって、堅牢なセキュリティシステムの構築が社会的な課題になっています。そこで、今後さらに普及が見込まれるクラウドサービスにおいて、高品質で安心・安全なサービスの選択と利用促進を目的に、世界に先駆けてクラウドサービスの情報セキュリティ監査を推進する「JASA-クラウドセキュリティ推進協議会」が、2013年5月に日本セキュリティ監査協会^{※1}において設立されました。NTTグループ8社^{※2}は、国内のクラウド事業者や監査事業者25社の一員として協議会に参画し、安心・安全にクラウドサービスをご利用いただける環境づくりと、その健全な発展への貢献をめざしていきます。

本協議会は、クラウド事業者が行うべき情報セキュリティマネジメントの基本要件を定め、事業者が要件どおりに実施しているかを基準に基づいて評価し、安全性が確保されていることを利用者に明確にする仕組みである「クラウド情報セキュリティ監査」を軸に、「クラウド情報セキュリティ監査制度」を2014年度をめどに開始する予定です。ISO/

IEC27017（クラウド情報セキュリティの国際基準）が2015年に発効し、同時に国際認証が開始される見通しですが、本協議会が開始する監査制度は国際標準化を先取りする試みとして、その成果は国際標準化活動にも活かされます。

※1 経済産業省が施行した「情報セキュリティ監査制度」の浸透を図るために設立された特定非営利活動法人。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTPCコミュニケーションズ、NTT。



JASA-クラウドセキュリティ推進協議会発足記者報告会

CSR重点活動項目

情報セキュリティの
確保

安全なクラウドサービスの提供のため、セキュリティ技術の強化に努めるだけでなく、セキュリティへの取り組みを内外に示して評価し、評価結果を公表して、お客さまの安心につなげます。

重要インフラとして
高い安定性と
信頼性の確保

社会を支え、生活を守る重要インフラとして、災害にも強く、安心・安全で信頼性の高いICTサービスの提供に努め、大規模災害時にもつながる安心と信頼を提供し続けます。

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

NTT Data

災害対策としても有効な、
橋梁モニタリングシステム「BRIMOS®」の成果を国内外へ

NTTデータでは、独立行政法人科学技術振興機構が実施する「独創的シーズ展開事業 委託開発」を活用し、首都高速道路(株)、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人横浜国立大学との共同研究成果を、災害時の橋梁の異常検知などを支援する橋梁モニタリングシステム「BRIMOS®」として商品化し、国内外への展開を進めています。

「BRIMOS®」は橋梁の要所にセンサーを設置することで、重量車両などの道路利用状況や、橋梁の変位やひずみ、振動などの情報をリアルタイムかつ継続的に収集・解析して橋梁の状態を監視できます。そのため、災害時のリアルタイム異常検知や平常時における早期異常の把握のほか、重量車両の通行状況の情報を利用して点検・補修の優先度検討などを支援するソリューションとして活用が期待されています。

国内の幹線道路ではすでに導入されており、海外では第一弾としてベトナムの橋梁にも導入されました。

「BRIMOS®」を活用した橋梁のリアル監視技術は先進性が高く評価され、ICTを通じて社会、経済、教育の進歩に貢献した個人および組織を毎年表彰しているIDG※のプログラムにおいて、2012年6月、全世界25ヶ国・500件の応募のなかから、「21st Century Achievement Award Finalist」として表彰されました。

※ International Data Group
IT分野に特化し、世界97ヶ国において700以上のテクノロジー関連イベントを主催・運営している企業。本社アメリカ。



ベトナムのカントー橋とその周辺

通信の仕組みを学ぶ、「NTTドリームキッズ ネットタウン」を開催

NTTグループは、夏休みの子ども向けイベント「NTTドリームキッズ ネットタウン」を毎年開催しています。本イベントはNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータが共同で開催し、7回目となる2012年までの間に9,000人を超える子どもたちが参加しました。インターネットやスマートフォンなどの情報通信サービスについて、実際に体験しな

がら、その楽しさや便利さとともに、安心・安全に利用するためのルールやマナーなどについても学べる内容となっています。



Close up

被災地の支援へ、
新しい防災の仕組みづくりへ

継続報告 ～ICTとNTTグループにできること～

東日本大震災の発生から2年以上を経たいまも、未だ多くの被災された方々が
厳しい生活を余儀なくされています。

NTTグループは、引き続き被災地の復旧・復興支援に取り組むとともに、
今回の経験をもとに、ICTを「新しい防災の仕組みづくり」や「災害に強い社会づくり」に
役立てていくため、グループ各社がさまざまな取り組みを推進しています。

 **NTTグループ**

災害時に安否確認ができるサービスの充実

NTTグループでは、大規模な災害が発生し、電話が繋がりにくくなった際の安否確認手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」、スマートフォン・携帯電話から利用する「災害用伝言板」や「災害用音声お届けサービス」、パソコンから利用する「災害用伝言板(web171)」などを運営しています。

これらに加えて、2012年10月からはNHKとの共同によるWebサイト「J-anpi～安否情報まとめて検索～」を開始しました。

「J-anpi」ではパソコンや携帯電話などから「電話番号」や「氏名」を入力すると、NTTグループをはじめとした通信キャリア各社の災害用伝言板の情報をはじめ、自治体、報道機関、各種企業などが登録した安否情報をまとめて検索・確認することが可能です。



Plan 1 タブレット端末を活用した
「仮設住宅支援連絡員サポートシステム」


NTTドコモは、2011年12月に「東北復興新生支援室」を設置し、被災された方々の声を聞きながら、さまざまな支援活動を推進しています。その一環として、

2012年10月から岩手県釜石市が展開する「仮設住宅団地支援連絡員配置事業」のシステム構築・運用をサポートしています。釜石市内66ヶ所、約3,200戸の仮設住宅を巡回する連絡員に、携帯可能なタブレット端末を配付。これによって、連絡員が巡回時に訪問記録や相談事項をタブレット端末に入力し、その情報を本部や市役所がリアルタイムに共有することで、入居者のニーズをより早く、汲み取ることが可能となりました。


Plan 2 災害情報をより早く、広く伝える、
新しい防災システムの実験に参画

NTTPCコミュニケーションズは、被災地の復興支援を目的とする「つむぎプロジェクト」をさらに発展させ、岩手県大船渡市とともに大船渡市防災情報通信基盤の整備を進め、放送と通信の多重化を図っています。この活動では、大規模災害が発生した際に、携帯電話、スマートフォン、ラジオなど、市民が手元を持っている情報端末に一齐に警報を伝えることで、通信事業者による通信が失われた状況でも、市内であれば通信が可能となる市域内無線ネットワークを構築しました。

今後は、NPO法人「防災・市民メディア推進協議会」を運営主体として、こうした情報基盤の平時と災害時双方における活用について研究を進めていきます。

NTT東日本 NTT西日本

大規模災害に備えて、 避難所に特設公衆電話を無償設置

東日本大震災を機に、災害時に通信手段を確保する重要性が問われており、NTT東日本・NTT西日本では、災害時に避難所などで臨時に無料で使用できる特設公衆電話の事前設置を進めています。



2013年3月末現在、NTT東日本では、4,250ヶ所に、約1.1万台を設置しており、NTT西日本でも、2,534ヶ所に、約0.6万台を設置しています。

NTT東日本・NTT西日本では、現在も自治体などと連携して取り組みを進めています。

NTT DATA

Plan 3 多様な通信・放送手段をもとに災害情報を 確実かつ迅速に伝える仕組みを構築

東日本大震災では、防災行政無線などが被災し、地域住民に災害情報を確実に伝えることができませんでした。この経験を教訓とし、NTTデータは総務省の委託による情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発の一環として、2012年11月から宮城県石巻市、気仙沼市など4つの被災地自治体と共同で実証実験を進めてきました。この実験では、緊急速報メールやワンセグなど多様な通信・放送手段の連携により、災害情報を確実・迅速に伝える仕組みを実現しました。



NTTファシリティーズ

Plan 4 被災地における新産業創出に向けて、 農業とICTの融合に向けた実証実験を開始

NTTファシリティーズは、6畳程度のスペースに設置できる小型の「完全人工光型植物工場」を、2012年12月に福島県伊達市にある飯館村の仮設住宅に設置しました。住民が安全安心な野菜づくりを通じて、集い、語らい、働くことで、分断されたコミュニティを再生し、生活の質を向上させる活動（アグリコミュニティ創出プロジェクト）を展開しています。



NTT東日本

Plan 5 町と避難住民のきずなを結ぶ 「電子回覧板」の仕組みを構築

東日本大震災から2年以上経過したいまも、避難生活を余儀なくされている方が大勢いらっしゃいます。そうしたなか、福島県楢葉町では避難住民と行政との間のきずなを維持するため、全国に避難している楢葉町住民を対象に、Wi-Fi、3G回線を通じた行政情報などの配信を行うための環境整備を進めています。NTT東日本はNTTドコモとこの環境整備に参画し、2013年4月から、避難住民向けに電子回覧板事業を開始。福島県楢葉町にNTTドコモが約4千台のタブレット端末を無償提供し、NTT東日本が県内各地にある仮設住宅に無線LANを整備しました。タブレット端末の電子回覧板機能のほか、アンケート機能、安否確認機能、ライブカメラ連携機能を開発。これらを通じて、行政と住民の強固なきずなの維持をめざしています。



チームNTTの コミュニケーション

“チームNTT”として、高い倫理感と人権意識をもって事業に取り組み、多様性を尊重し、働きやすい職場環境を整備するとともに、“チームNTT”一丸となって社会に貢献していきます。

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み



現地法人などで活躍できるリーダーや、世界標準に対応できる新時代の人材を育成

NTTグループは、事業のグローバル展開を年々拡大しているなかで、世界で幅広く活躍できるグローバル人材の育成・登用に取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズは、国籍などの違いを越えた多様な人材を生かした企業風土づくりに向けて、「Global One Team」をキーメッセージにグローバル人材マネジメント (GHRM) を推進しています。その一環として、現地法人の社員を対象に、日本で2年間または6ヶ月間の受け入れを実施するなど、現地法人のリーダー育成に注力しています。2011年7月には、2年間の本社出向を終えた現地法人社員を海外現地法人の幹部として登用しました。

また、NTTデータでは、グローバルな人材育成戦略の柱として、アジャイル開発手法に習熟した人材の育成に取り組んでいます。「アジャイル」とは、システム開発の対象を多数の小さな機能に分割し、短期間で動作するソフトウェアを漸進的に開発していく新世代の開発手法のことです。その世界展開の第一弾として、2012年10月、インドにアジャイルプロフェッショナルセンタ (APC) を開設しました。同センタを核に、アジャイル開発の熟練者集団を世界各地で創出し、グローバルな顧客ニーズにスピーディかつ柔軟に対応できる開発体制を構築しつつ、社員のキャリア開発に積極的に貢献していきます。



研修の様子 (NTTコミュニケーションズ)



研修の様子 (NTTデータ)

CSR重点活動項目

多様性の尊重と
機会均等の推進に
向けた取り組み

グローバルICT企業として多様なお客さまのニーズに応えるため、多様な価値観・個性を尊重し、働きやすく個人が成長しやすい職場と風土をつくることで、イノベーションによる新たな価値を創造していきます。

社会貢献活動

“チームNTT”としてグループのマンパワーを結集し、豊かな地域社会づくりに貢献していきます。

社会貢献活動

東日本大震災の被災地を支援する
ボランティア活動や募金活動を継続推進

NTTグループは、東日本大震災の被災地の復興支援に向けたボランティア活動を継続的に行っています。

NTTコミュニケーションズでは、宮城県七ヶ浜町を中心に被災地支援のボランティア活動を実施しています。2012年度は、5月から9月まで毎週末にがれき撤去などのボランティア活動を行い、計529人の社員が参加しました。

NTTドコモでは、ドコモグループ26社による「東北復興社員ボランティア・募金活動」と「企業寄付」を実施しています。2012年度は、宮城県南三陸町で社員ボランティア活動を18回実施し、計549人の社員が参加しました。募金活動は、約1万1千人の有志の社員などから社員募金を募り、グループ各社からの企業寄付（マッチングギフト）と合わせて約7,500万円の寄付を2013年3月末に行いました。

NTTデータでは、データグループによる宮城県石巻市周辺地域を支援するITボランティア活動を実施しています。ITサービス企業として社員の知見やスキルを活かし、パソコン教室の指導補助や、被災者の方が安価に車を利用できるようお手伝いをされている「日本カーシェアリング協会」の管理業務効率化の支援などを、現地団体と連携して行っています。2012年度は、5月から2013年3月まで、計22回にわたりボランティアを派遣し、計92人の社員が参加しました。この活動を行うにあたり交通費・保険費用の支給などを行い、社員がより参加しやすい環境を整備し、社員の活動をバックアップしています。



がれき撤去活動の様子(NTTコミュニケーションズ)



ボランティア活動の様子(NTTドコモ)



パソコン教室活動の様子(NTTデータ)

人権の尊重

人権を尊重し合う、差別意識やハラスメントのない企業風土づくりに向けてグループ一丸となった組織的な人権啓発に取り組んでいます。

NTTは、世界人権宣言などをもとに、従来より、あらゆる差別を許さない企業体質の確立に向け、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解決に向け取り組んできました。さらに人権尊重が重要であるとの国内外の潮流を改めて認識し、人権尊重により積極的に取り組んでいくため、持株会社として『人権に関する基本方針』を2012年6月に制定しています。

また、NTTグループ各社では、集合研修やeラーニング研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から人権啓発標語や人権啓発ポスターなどを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。

具体的には、NTTコミュニケーションズでは、「グローバル企業としての人権尊重」と「職場の人権」をテーマとしてストーリーミングを取り入れたeラーニングを実施しました。

またNTTドコモでは、グループ全社員(派遣社員を含む)約38,000人を対象にコンプライアンス・人権意識の把握を目的としたアンケートを実施し、コンプライアンスや人権に対する意識は全般的に高いものの、さらなる意識向

上を図っていく必要がある項目も明らかになりました。この結果を踏まえて、2013年度は、職場でのコミュニケーションの促進に向けた取り組みや、コンプライアンス・人権に関する継続的な情報発信に注力していく予定です。

人権に関する基本方針

NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

グループ各社を対象に「ビジネスと人権」に関するセミナーを開催

NTTは2013年7月に、CSRのコンサルティング事業を行う海外のNPO団体を講師に招いて、「ビジネスと人権」をテーマにしたセミナーを開催しました。

当日は、グループ主要各社のCSR担当者や人権担当者が参加し、講師の方から「人権」に関するグローバルなトレンドについての講演を受けました。とくに、2011年に国連人権委員会で決議された「ビジネスと人権に関する指導原則」の概要や留意点について詳しい説明を受け、国連が提唱している「保護、尊重、救済」のフレームワークについて理解を深めました。さらに、ICT業界における特徴的な人権課題についても言及し、留意すべきテーマについて議論しました。



今後もこうした世界の人権に関するトレンドをグループ全体で共有しながら、グループ一体となった人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。



「ビジネスと人権」に関するセミナーの様子

サプライチェーン・マネジメント

サプライヤの皆さまとともに 優れたサービスの創造、環境への配慮に取り組んでいます。

NTTグループは、お客さまにとって価値のあるサービスを提供していくために、コストパフォーマンスに優れた技術・製品の採用や環境に配慮した製品の調達(グリーン調達)を進めています。そのためには、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築することが重要です。

そこで、NTTグループは1999年から調達の基本方針を公開しています。また、定期的に機会を設けて、サプライヤの皆さまの声を収集しています。さらに、調達に関する情報をWebサイトに随時公開するとともに、調達に関するご相談やお問い合わせの窓口を設置しています。

これらに加えて、NTTグループ各社は独自の取り組みも展開しています。例えば、NTT東日本およびNTT西日本などは、チェックシートなどを用いてサプライヤの皆さまの環境などに関する体制・取り組みを評価しています。

調達活動における基本方針

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンで透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤの皆様に對し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適した競争力ある製品を、グローバルに、また市場原理に基づいて調達します。

NTTグループ グリーン調達ガイドライン

本ガイドラインは、グリーン調達に関するNTTグループの基本的考え方であり、NTTグループとサプライヤが継続して環境問題に取り組む一般的な項目を示しています。

WEB

国際調達ホームページ

<http://www.ntt.co.jp/ontime/>

紛争鉱物に関するサプライヤとの協調

コンゴ民主共和国および隣接9ヶ国から産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となっている懸念があり、世界的な人権問題となっています。

米国では上場企業に対し、これらの鉱物に対する使用状況の調査と開示を法律にて義務づけています。米国に上場しているNTT、NTTドコモをはじめとしたNTTグループでは、同法の趣旨に鑑み、調達活動における社会的責任を果たすため、2013

年3月に紛争鉱物に対する基本方針として「NTTグループの紛争鉱物への対応」を公表しました。

また、2013年5月から7月にかけてNTTグループのサプライヤの皆さまに対し、紛争鉱物に関する説明会を7回開催しました。調査を通じ紛争鉱物の使用状況確認を行い、開示に向けた準備を進めるとともに、サプライヤの皆さまとともに不使用に向けた取り組みを推進していきます。



WEB

NTTグループの紛争鉱物への対応

<http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/conflict/index.html>

紛争鉱物に関するサプライヤ説明会の様子



河口 真理子 (かわぐち まりこ)

大和総研 調査本部 主席研究員

1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。94年に大和総研に転籍、企業調査を経て2010-2011年大和証券グループ本社広報部CSR担当部長。2011年7月より大和総研に帰任、2012年4月より調査本部主席研究員。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。

NPO法人・社会的責任投資フォーラム代表理事・事務局長。サステナビリティ日本フォーラム評議委員、エコアクション21審査人委員会認定委員、環境省・環境ビジネスウィメンの会メンバー、東京都環境審議会委員。

著書「SRI 社会的責任投資入門」日本経済新聞社(共著)、「CSR 企業価値をどう高めるか」日本経済新聞社(共著)など。

昨年に続き今年も報告書を評価させていただきましたが、CSR活動が概念・ビジョンから具体的な戦略や活動とのリンクがより明確になってきているように感じました。とくにトップメッセージにおいてステークホルダーの“バリューパートナー”と自らを位置づけ、CSRの基本を「ICTの活用により社会的課題を解決」と明確に定義されたことで、多岐にわたるNTTグループのCSRにはっきりした顔ができたようです。

本報告書(詳細版)は4つのCSRのテーマごとにグループ各社の多岐にわたるベストプラクティス事例が報告されています。今回とくに印象深かったのは、防災に関する記載です。3.11後防災意識は高まっていますが、今後も大規模地震や富士山噴火などの広域災害への懸念が強まっています。一方では、集中豪雨による洪水や土砂崩れ、竜巻など局所的な災害が甚大な被害をもたらすようになりました。災害の際には通信インフラの確保がまさに生死を分けることにもなります。現場責任者の座談会や、防災対策、技術開発、インフラ復旧、維持管理のための活動など、現場の方たちの切迫感と使命感が伝わってきました。

環境の取り組みについては、昨年の第三者意見でお願いしたデータセンタなど設備や機材、建物の省エネ、自然エネルギーの導入、生物多様性などの取り組みについて、今回詳細な開示をいただきました。一点残念なのは、削減努力にもかかわらず、NTTグループのCO₂排出量が昨年急増している点です。また省エネに比べて地味ですが、電話帳や通信設備や機器などの徹底的なリサイクルは循環型社会構築のためには不可欠な要素なので、もっと強調されてもいいですね。生物多様性ではミツバチの飼育など面白い取り組みが記載されていますが、この分野で日本企業が遅れているテーマが海洋生態系の保全です。海底ケーブル敷設の環境保全活動の記載があります。魚好きな島国日本のCSR活動

として、ぜひ、海洋資源および海洋生態系の保護も活動としてご検討ください。

人財については、安倍内閣が女性活用を打ち出したこともあり、ダイバーシティは現在ホットなテーマです。ICTは多様な働き方を促進するための重要なツールでもあります。ICTのグローバルリーダーとして女性に限らず、高齢者、外国人、障がい者など従業員の多様性に関する取り組みの強化もお願いしたいです。

今回の報告書は、ICTによる社会課題解決に焦点をあてたので、ICTを活用したビジネスやサービス、技術に関する記載が中心となっていますが、ICTがもたらすマイナス面についてはどうでしょうか。最近SNSを介した青少年の犯罪や中高生のネット依存症が社会問題となっています。身の回りを見ても大人になってからデジタルな世界を知った世代と生まれた時からネット環境にある若者では思考回路が異なっているように感じます。とくに若年層の「こころ」にICTが与えるマイナスの影響とその解決策についての研究についても光を当てていただきたいです。

最後に、NTTグループの巨大な購買力の影響力を上手に行使していただきたい。グループが調達購入する設備や資材、施設やビルなどハードおよび入力サービスなどのソフトの調達量は強大なものと推測されます。

今回、顧客というステークホルダーにバリューパートナーとして社会的課題解決のサービスを提供する。そのCSRの表の顔について今回詳細な報告をいただきました。今後はそれに加えて、舞台裏(サプライチェーンというステークホルダー)に対する取り組みについても具体的に詳細な取り組みの開示をお願いいたします。日本を代表するNTTグループのサプライチェーンをグリーン化していくことは、社会を変えていくことにつながると期待しております。

第三者意見を受けて

この度、河口様より、NTTグループのCSRと経営戦略との連動に関し、「概念・ビジョンから具体的な戦略や活動とのリンクがより明確になってきている」と評価をいただきました。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、取り組みを強化している災害対策や防災の取り組みに対し、「現場の方たちの切迫感と使命感が伝わってきた」と評価いただいたことは、これまでの取り組みの成果に対する、大いに励みになるお言葉として、受け止めさせていただきました。

一方で、ICTの利活用により社会的課題の解決に貢献しつつも、「ICTがもたらすマイナスの影響」、とくに若年層への取り組みの充実について、昨年に引き続きご意見をいただきました。また、社会的課題解決に資するサービスの提供を支えるサプライチェーンの取り組みと開示の充実や、ダイバーシティの取り組み強化に関するご意見もいただきました。そのほかのご指摘も踏まえ、貴重なご意見として真摯に受け止めるとともに、NTTグループのCSRを推進していくうえでの重要な課題と認識させていただきます。

NTTグループCSR憲章に掲げる「安心・安全で豊かな社会の実現」に向け、ICTによる利便性向上だけでなく、それとひきかえに起こり得る若年層への「マイナスの影響」を軽減していくためにも、現在グループ各社が全国で推進する安心・安全にICTをご利用いただくためのお子さま向け啓発活動、ネット犯罪などから身を守るためのさまざまなサービスの開発・提供といった取り組みをさらに強化しながら、いかに「マイナスの影響」を軽減させていくかについて、議論・検討を進め、今後の取り組みへ反映していきたいと考えております。また、サプライチェーンに関しては、重要な課題と捉え、現在グループ全体として調達活動における取り組みの強化に向けた検討を進めており、今後、開示の充実を図っていく考えです。同様に、ダイバーシティについても、女性管理者倍増計画や育児支援に向けた事業所内託児所設置など、グループ各社での取り組みを実施しているところですが、グループ全体でのダイバーシティ推進に関する方向性について、改めて議論・検討を進めているところ です。

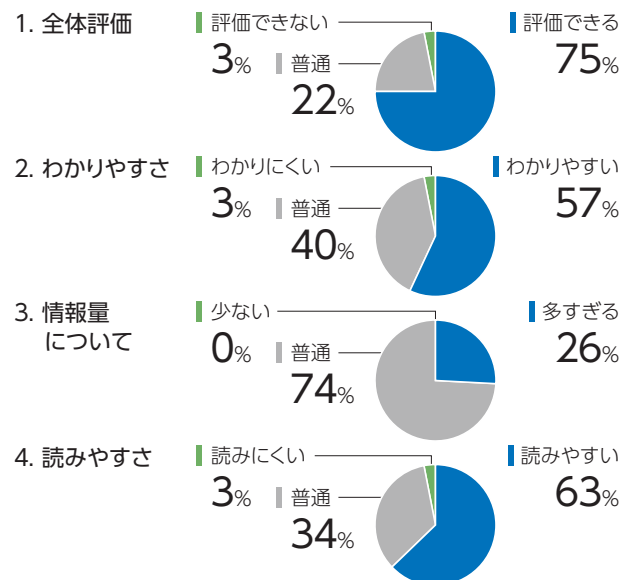
NTTグループは、今後もステークホルダーの皆さまに信頼され続ける「バリューパートナー」として、社会の持続的発展に貢献するべく、社会的責任の遂行に真摯に取り組んでまいります。

日本電信電話株式会社 CSR 推進室

皆さまからのご意見

「NTTグループ CSR 報告書 2012」へのアンケート結果

Web サイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな方々からご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、今後のCSRへの取り組みや報告書の作成に反映させていただきます。



いただいたご意見

- 教育水準を高めることは、その国にとって将来最も大きな財産となり、大きな国際貢献につながるので、ぜひうまく行ってほしい。ますます高齢化社会になっていく日本では医師の都市集中も進んでおり、地域医療への貢献は、社会的意義が大きい。こうした取り組みがなされてこそグローバル企業である。
- 遠隔地からの独居高齢者の安否確認を、監視するのではなく、電力使用量の急激な異変で察知するという考えは良いと思うのですが、高齢者の容態の急変に間に合うのかなという感じもあります。給湯システムは高効率の方に転換することに賛成です。
- 重点活動項目と具体的な施策の概要は理解できたが、目標値に対する達成状況（実績評価）、問題点の把握、今後の改善策などが充分に示されておらず不足感がある。
- 利用者は、災害時ほど緊急を要し、通信に期待する思いも増してしまうと思います。それを見越してさまざまな対策や新技術を取り組まれている点はすごいと思います。また一方で、見越して準備した対策や新技術が、災害時にしっかりと機能するには、NTT側の運営だけではなく利用者側の意識や認知が重要だと感じます。平時から、利用者にサービスの周知浸透を図ることを、いま以上に草の根的にやってはどうか？学校、地域、家庭、企業など、小分けにして啓発を行えばすぐ効果が大きい気がします。
- 仮設住宅に住んでいる人たちは、ネットワークから取り残されている人が多い。過疎地の高齢者も同様。そういう人たちにも情報を届けることができるような仕組みをつくってほしい。

お問い合わせ先

〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
 大手町ファーストスクエア イーストタワー
 TEL : 03-6838-5560 FAX : 0120-145579
 メールアドレス : csr-ml@hco.ntt.co.jp

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Web サイトでは、NTTグループのCSRの詳細情報をご覧いただけます。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Web サイト上からもお寄せいただければ幸いです。

本冊子の印刷における環境配慮など

用紙

森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) が
認証する適切に管理された森林からの原料を含む
FSC 認証紙を使用しています。



インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油などに置き換えて1%未満
に抑えたインキです。



印刷

この印刷物は、環境保護印刷推進協議会のゴールドプラス基準
に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。



カラーユニバーサルデザイン

色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、
NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から
認証を取得しました。



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協
議会が定めるシンボルマークです。
電気通信事業者が適切にCO₂排出量削減の取り組みを自己評価し、
その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動し
ていることを広く公表することができます。
NTTは、エコICTマークの取り組みに参加しています。



電力

本冊子(1万1千部)の印刷・製本工程で使用した電力(1,325kWh)
は、NTT-グリーン有限責任事業組合 (NTT-グリーンLLP) が発電した
グリーン電力(太陽光)でまかっています(アンケートを含む)。



GPマーク

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められ
た工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者(工場など)である
と認定された工場(GP認定工場)で製造され、同グリーン基準に定めら
れた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。



※ 本書の無断転載を禁じます。